

貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	5,396,767	流動負債	3,103,166
現金 及 び 預 金	2,684,505	短 期 借 入 金	2,531,400
未 収 入 金	20,990	未 払 金	9,262
短 期 貸 付 金	2,694,708	未 払 費 用	389
そ の 他 流 動 資 産	4,709	未 払 法 人 税 等	12,720
貸 倒 引 当 金	△8,145	未 払 消 費 税 等	1,640
		賞 与 引 当 金	2,597
固定資産	304,440	預 り 金	527,565
有形固定資産	235,165	前 受 収 益	17,586
建 物	88,420	そ の 他 流 動 負 債	4
構 築 物	1,025		
工 具 器 具 備 品	255	固定負債	23,189
土 地	145,464	預 り 保 証 金	23,189
無形固定資産	270	負 債 合 計	3,126,355
電 話 加 入 権	270		
		【 純 資 産 の 部 】	
投資その他の資産	69,004	株主資本	2,574,851
長 期 貸 付 金	95,819	資 本 金	80,000
長 期 繰 延 税 金 資 産	22,670	利 益 剰 余 金	2,494,851
敷 金	2,781	利 益 準 備 金	20,000
貸 倒 引 当 金	△52,267	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,474,851
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,474,851
		純 資 産 合 計	2,574,851
資 産 合 計	5,701,207	負債及び純資産合計	5,701,207

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費に計上しております。但し、固定資産にかかる控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他投資等に計上し、5年間で均等償却をしております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

短期貸付金	2,531,400 千円
計	2,531,400 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,531,400 千円
計	2,531,400 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

95,321 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	2,781 千円
短期金銭債務	10,703 千円
長期金銭債務	23,189 千円

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金損金算入超過額、未払事業税等であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	住宅情報館(株)	(被所有)直接100%	資金の借入 役員の兼任	借入利息	7,057	関係会社長期借入金	－
				貸付利息	630	関係会社未収入金	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	1,609,282 円	49 銭
1株当たり当期純利益	80,780 円	50 銭